

国連貿易開発会議も、グローバル・インバランス 是正のため、日本の内需拡大が必要との認識

国連貿易開発会議(UNCTAD)「貿易開発報告書2010年度版」より

- ① 米国の過剰消費が世界経済を牽引するという2008年以前の経済構造
(グローバル・インバランス)は、金融危機の遠因であり、持続不可能。
貿易黒字国(日独中)が内需を拡大し、米国が過剰消費を改めるリバランス
が必要。しかし、現在、日独中は輸出主導の景気回復を図ろうとしているた
め、世界経済は脆弱な構造のまま。
- ② 中国の消費需要では世界経済を牽引できず、リバランスは困難。
 - ・ 中国の消費規模は米国の1/8に過ぎず、しかも、そのうち輸入は8%
以下しかない。
 - ・ 米国と中国とでは、輸入する消費財の性質が全く異なる。
- ③ 世界経済の回復・安定のため、米国に代わる牽引役となる需要を創出でき
るのは、ドイツと日本。特に、日本はドイツ以上の貢献ができるはず。
**世界経済の安定のため、米国の貿易黒字拡大と
日本の内需拡大が必要。**

米国の貿易戦略（輸出拡大・ドル安戦略）

- ①オバマ大統領は、2010年の一般教書演説において、**今後5年間で輸出を倍増すると表明。グローバル・インバランス問題の原因である米国の過剰消費・貿易赤字の是正に乗り出す意思を表明。**

※ただし、これを実現するためには、1ドル=70円程度の円高・ドル安が必要になるとの見方もあり(RBS証券レポート)、**円高基調は続くもの**と見込まれる。

- ②6月5日、ガイナ―財務長官は、各国に書簡を送り、「米国の貯蓄率向上に向けた必要な変化は、**日本と欧州の黒字国による内需拡大**や民需の持続的な伸び、さらには一層柔軟な為替政策によって補われる必要がある」と主張。
- ③10月1日、米国家経済会議(NEC)のサマーズ委員長(当時)は、ウクライナで開かれた経済開発会合において、「世界経済は**再調整**を必要としている。**米国の消費者は世界経済成長の唯一のエンジンにはなれない**」と発言。

【ポイント】 米国は

- 1)世界経済の安定化(互恵的)
- 2)自国の雇用拡大(利己的)

の二つの理由から、**輸出拡大戦略を推進。**

(2) TPPにおける米国のねらい

TPPにおける、米国の狙いは、

「日本への輸出を拡大し、
米国内の雇用を創出すること」
である。

そのために、

- ・関税を無くし、
- ・円高ドル安を誘導しよう
としている。

→したがって、今TPPに入っても、
日本の輸出は伸びない。